

# 平成29年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担		消防防災課
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						94
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	33市町村50団体 会員数101,127人		○水防訓練 期日:平成28年6月12日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:301人 ○水防資機材の購入 ライフジャケット160着		33市町村50団体、 会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金								
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担		消防防災課
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱				1,987
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 37隊 6,350人				会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,306人
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助								
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防防災課
水防活動業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法				2,251
080100-029-01	消防団	○水防訓練 実施期日:平成29年6月11日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:286人○水防資機材の購入		33市町村応分負担		○水防訓練 期日:平成27年6月14日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:272人 ○水防資機材購入		○北上川上流北上地区合同水防演習 ・期日 平成26年9月21日 ・場所 和賀川グリーンパーク ・参加者 855人 ○水防資機材購入
水防活動業務								
080100-101	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金		消防防災課
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						93
080100-101-01	市民	国調人口93,591人		防災備蓄倉庫の維持管理 電気料金支払		国調人口93,138人		国調人口 93,138人
防火防災訓練災害補償等共済掛金								
080100-102	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		消防防災課
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		山岳救助法				279
080100-102-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体		会議の開催 (平成28年度は開催なし)		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金								
080100-103	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		消防防災課
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						232

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-103-01	岩手県	33市町村応分負担		国民保護計画の修正		33市町村応分負担		33市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金								
080100-104	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担		消防防災課
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		岩手県防災ヘリコプター応援協定				4,329
080100-104-01	岩手県防災ヘリコプター運行連絡協議会	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担		・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認		33市町村応分負担		33市町村応分負担
080100-105	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		消防防災課
防災行政無線電波利用負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書				242
080100-105-01	東北総合通信局	災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		出前講座3回		基地局2、移動局61		基地局2、移動局61
080100-106	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		消防防災課
防火訓練等予防啓発事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		消防庁長官からの実施要綱				155
080100-106-01	地域住民	火災防御訓練(稲瀬地区)平成30年3月4日実施		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)		火災防御訓練(川岸地区)一般家庭訪問指導 6,397戸 出動団員 490人		・火災防御訓練(藤根地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 450人
080100-106-02	地域住民	総合防災訓練と併せて実施 予定期日:平成29年9月2日 場所:和賀地区参加人数500人		実績なし		総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年8月30日 場所:立花地区(東陵中学校) 参加人数:612人		○総合防災訓練と合わせて実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園
080100-107	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する情報の徹底。地域防災計画の策定と実施		消防防災課
防災会議設置業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法				2,228
080100-107-01	防災会議	北上市防災会議の開催 平成30年3月2日開催		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成28年9月3日 ・場所 飯豊地区交流センター ・参加者 約930人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体		北上市防災会議 平成28年3月8日開催 委員45人出席		会議の開催(平成26年度は開催なし)
080100-108	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		消防防災課
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法				2,266

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-108-01 地域防災計画策定等業務	防災会議	北上市防災会議を開催し、北上市地域防災計画の修正を行った 北上市防災会議:平成30年3月2日開催		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊		地域防災計画の改正 防災計画書の作成		26年度内の地域防災計画の改正無し。
080100-109 防災行政無線等管理事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集 機器管理		消防防災課 5,335
080100-109-01 防災行政無線等管理業務	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		申請1件(横川目二区)		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検
080100-110 防災施設管理業務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備 蓄倉庫の維持管理。		消防防災課 92
080100-110-01 防災施設管理業務	防災会議	防災備蓄倉庫の維持管理 電気料金支払		防災研修会9回		電気料金支払		江釣子防災センター23年度で終了
080100-111 国民保護協議会設置事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防 除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施		消防防災課 1,635
080100-111-01 国民保護協議会設置業務	北上市国民保護協 議会	北上市国民保護協議会の開催 平成30年3月2日開催		継続運用		会議の開催 (平成27年度は開催なし)		会議の開催(平成26年度は開催なし)
080100-112 国民保護計画策定事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に 対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定		消防防災課 3,056
080100-112-01 国民保護計画策定業務	北上市国民保護協 議会	北上市国民保護協議会を 開催し、北上市国民保護計画の変更を 行った 北上市国民保護協議会 平成30年3月2日開催		負担金341,899円		見直しなし		見直しなし
080100-113 全国瞬時警報システム整備 事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減す る。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する		消防防災課
080100-113-01 全国瞬時警報システム	全市民	・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認		なし		・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認、機器の修繕		○全国瞬時警報システム改修 ・消防庁による全国瞬時警報システム本 体改修に伴う自動起動装置システムの 改修

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-114	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。		消防防災課
自主防災組織支援事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)				1,424	
080100-114-01	市民	出前講座等5回 (飯豊・黒東・更木小学校等)		運用及び機器の保守点検		・出前講座2回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)2地区	・出前講座 4回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)3地区	
自主防災組織支援事業								
080100-115	04-03-01	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。		消防防災課
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業		災害対策基本法		1,948	
080100-115-01	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) 平成29年度において北上市備蓄計画を策定済				○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)	
080100-116	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布		消防防災課
防災ハザードマップ等整備事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法			
080100-116-01	市民	ハザードマップの更新の検討				実施なし	○洪水ハザードマップの更新 ・10月全戸配布	
080100-116-01	防災ハザードマップ等整備事業							
080100-117	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。		消防防災課
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法		3,949	
080100-117-01	市民、関係機関・団体	北上市総合防災訓練の実施 平成29年9月2日(土) 和賀地区(和賀地区交流センター・ふるさと体験館「北上」) 参加者約500人 主な参加者:北上市、北上地区消防組合、地区住民、中部保健所等関係協力機関及び団体				○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成27年8月30日 ・場所 東陵中学校 ・参加者 約600人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園・参加者約1,000人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、相去及び鬼柳地区自治振興協議会、地区住民、関係協力機関及び団体	
080100-117-01	防災訓練事業							
080100-118	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。		消防防災課
地域防災無線電波利用補助金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)				128	
080100-118-01	自主防災組織	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北		○広報誌等の配布・月2回×12ヶ月 ○定例区長会議年3回開催、区長数125名		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	
080100-118-01	防災行政無線電波利用補助金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-120	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要援護者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。		消防防災課
総合防災推進事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)						2,756
080100-120-01	地域住民	防災研修会の開催		区長125人×(平均)45,000円＝5,625,000円		防災研修会(小島崎、立花地区) 各種研修会(保健推進員、市議会議員)		・各種研修会、説明会への参加 ・土砂災害警戒区域内対象者への説明会の実施(更木、立花地区実施)
地域防災推進事業								
080100-121	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。		消防防災課
防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)						3,773
080100-121-01	市民	継続運用		○運営補助分 313,000円 ○視察研修分482,931円		継続運用		平成26年11月から試験運用、12月から運用開始
ハザードマップインターネット公開システム管理事業								
080100-122	04-03-01	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。		消防防災課
岩手県被災者台帳システム負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		災害対策基本法 岩手県地域防災計画 北上市地域防災計画				501
080100-122-01	被災者	負担金の納入		○H28年度は、地域活動リーダー研修会に代わり、地区交流センター職員合同研修会を開催 参加者107名 ○地域づくり講座開催(3/13) 参加者18名 ○交流センター推進員研修会開催(人が集まる!講座の企画と思わず手に取る!チラシの作り方講座)(2/13) 参加者32名		ガイドライン策定、負担金170,949円		
岩手県被災者台帳システム負担金								
080100-123	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に備え、アレルギーを持つ乳幼児や妊産婦等に配慮した備蓄品の充実を図る。乳幼児等のための防災備蓄品(防災用屋内テント、湯沸しボックス、使い捨て哺乳瓶、アレルギー対応粉ミルク・離乳食等)を購入する。		消防防災課
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業(地方創生推進事業費)	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業						
080100-123-01	災害発生時の乳幼児や妊産婦等	なし		派遣なし		・防災用屋内テント ・湯沸しボックス ・使い捨て哺乳瓶 ・アレルギー対応粉ミルク・離乳食等の購入		27年度へ繰越
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業								
080100-124	04-03-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。		消防防災課
全国瞬時警報システム管理事業	総合的な防災対策の推進	施設管理・維持補修事業						1,209
080100-124-01		運用及び機器の保守点検						
全国瞬時警報システム管理事業								
080100-126	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの新型受信機を更新するもの。		消防防災課
全国瞬時警報システム整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
細事業名称							
080100-126-01						○14地区で開催、参加者総数854人(うち女性125人)	
全国瞬時警報システム整備事業							
080100-127	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		自主防災組織に配備しているデジタル簡易無線を購入するもの。	消防防災課
デジタル簡易無線機整備事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)					
080100-127-01						16地区の自治組織で地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくりの地域活動を実施・交付金総額38,439千円・地域づくり事業数85事業	
デジタル簡易無線機整備事業							
070400-222	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		増加する空き家に係る問題に対応するため、空家等対策協議会を設置し、当会での議論等を踏まえて、空き家対策の指針となる「空家等対策計画」の策定及び「空家等対策条例」の制定を行った。平成28年度以降は、協議会を審議会とし、相談会やバンク運営などの具体的な空き家対策事業を実施する。	都市計画課
空き家対策事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)		空家等対策の推進に関する特別措置法	北上市空家等対策計画		10,235
070400-222-01	家屋所有者等	北上市空家等対策審議会開催2回、即時執行0件、空き家相談会3回14件、相談実動対応72件、サポーター養成講座開催16回参加150人		みどりのまちづくり審議会開催1回		北上市空家等対策協議会開催(会議5回、視察1回、フォーラム1回)北上市空家等対策計画策定北上市空家等対策条例制定	
空き家対策事業							
070400-223	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		空き家情報をホームページに掲載し、空き家を活用することにより移住定住の促進を図る。空き家の売買、賃貸借等の情報を紹介する「空き家バンク」のホームページを作成し、運営を行っていく。	都市計画課
空き家バンク事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)			北上市空家等対策計画		1,004
070400-223-01	市民	空き家バンク保守管理及び運営、登録件数延べ15件		記念苗木380本、緑の相談所及びみどりの庭造りサロン開設1回		北上市空き家バンクホームページ制作業務委託(完成)	
空き家バンク事業							
070400-235	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		空き家所有者が空き家の解体・改修等の工事を行うことを支援し、空き家の解体・利活用を促進すること。空き家所有者が金融機関の空き家解体等のローン(借入金)を利用した際の利子の補助。	都市計画課
空き家対策工事ローン利子補給補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市空家等対策計画		1,338
070400-235-01	市民	補助対象3件25千円		公園・緑地保全事業シンポジウム、緑化関係キャンペーンへの協力他			
空き家対策工事ローン利子補給補助金							
070500-003	04-03-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		【目的】浸水被害の防止。【概要】内水対策の実施。	下水道課
本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業					1,205,125
070500-003-01	地域住民	・内水対策方法を決定。 ・堤防完成後の担当課を道路環境課に決定。		・H28年度排水申請件数643件、検査委託数462件		岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。	内水排水設備検討業務委託一式
本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
070100-007 岩手県河川海岸協会等負担金	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		治水、利水に関する方策を研究し、河川等に関する一般社会の認識を徹底させ、これらの事業の促進を図るとともに、県下水防管理団体相互の連絡を緊密にし、水防体制の充実強化を図る。県内市町村で構成する「岩手県河川海岸協会」ほか4団体に対する負担金。治水、利水事業の促進及び環境整備等に関する調査、研究、広報活動を行う。	道路環境課 140
070100-007-01 岩手県河川海岸協会負担金	河川沿線住民	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
070100-007-02 北上川上流改修期成同盟会負担金	河川、流域内の生活者及び利用者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望	総会・研修会・要望
070100-007-03 北上川ダム整備促進協議会負担金	ダム周辺住民及び受益者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・要望	総会・要望
070100-007-04 岩手県治水砂防協会費	県治水砂防協会	総会		総会・要望		総会	総会
070100-104 岩手県防災協会会費	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害に関する必要な方策を考究するとともに災害復旧並びに防災事業の促進を図る。岩手県内 盛岡市外12市16町6村	道路環境課 492
070100-104-01 岩手県防災協会会費	岩手県防災協会	総会1回		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		総会1回	総会1回
070400-113 木造住宅耐震診断支援事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30,857円のうち27,857円を補助して行なう)を実施。	都市計画課 288
070400-113-01 木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断件数 2件		維持補修等件数 11件 修繕補修等事業費 7,299千円		耐震診断件数 3件	耐震診断件数 5件
070400-114 木造住宅耐震改修工事助成事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があると判定された住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。	都市計画課 155
070400-114-01 木造住宅耐震改修工事助成事業	昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があると判定された住宅	耐震改修件数 0件		入居者異動等申請 112件 退去件数 68件 駐車場関係申請 113件 模様替申請 25件 相談、要望等 1,140件		耐震改修件数 0件	耐震改修件数 0件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
050100-119	04-03-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		山地災害を防止し、森林の持つ多面的機能の維持を図るため、県施行の治山事業に付随する事務を行う。		農林企画課
治山事業事務	災害に強いまちづくりの推進	ソフト事業(任意)		森林法	北上市森林整備計画			76
050100-119-01	山林所有者等	事業実績なし		事業実施なし 現地確認 4件		施設維持修繕1件(H26の繰越)		保安林間伐1件 施設維持修繕1件
治山事業事務								
070100-238	04-03-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		素堀水路をコンクリート水路に改修し、浸水・侵食を防止し、安全で住み良い環境を確保する。水路改修延長 L=405m□		道路環境課
市単独河川整備事業	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業			地域計画			19,800
070100-238-01	水路沿線住民と土地所有者	飯豊川河川改修工事 L=50m		交渉結果:次年度以降		測量設計 L=500m		水路改修工事(H25繰越)L=192m
市単独河川整備事業								
070100-428	04-03-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		適切な維持管理、必要な補修を実施し、浸水被害を防ぐ。水門管理、浚渫、除草の各業務及び維持補修工事の実施		道路環境課
水路維持補修事業	災害に強いまちづくりの推進	施設管理・維持補修事業						9,561
070100-428-01	河川周辺及び上流住民	決算額5,833千円		決算額 9,696千円		決算額 7,722千円		
水路維持補修事業								
070100-429	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための災害査定、工事施行。		道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(補助)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 施行令	公共土木施設災害復旧事業(単独)			3,747
070100-429-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	河川災害復旧箇所:1箇所		特殊車両通行協議 202件		河川災害復旧箇所:1箇所		
河川災害復旧事業(補助)								
070100-429-02	公共土木施設の利用者及び周辺住民	決算額1,323千円		道路災害復旧箇所:5箇所		災害復旧工事1箇所:L=11m		
道路橋りょう災害復旧事業(補助)								
070100-430	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための工事施行		道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(単独)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業			公共土木施設災害復旧事業(単独)			2,492
070100-430-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	決算額1,036千円 災害復旧工事1式		決算額:218,839千円 測量設計:一式 舗装修繕工事:6路線 側溝修繕工事:2路線		決算額 670千円 災害復旧測量設計業務委託:1式		決算額 5,848千円 法面復旧 1箇所:63㎡
公共土木施設災害復旧事業(単独)								
080100-001	04-03-03	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40ℓ級防火水槽の設置		消防防災課
防火水槽整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法				



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	更木地区防火水槽移設1基		消防団員定数1,136人		新設なし	H26実績なし
080100-003 消火栓新設工事負担金	04-03-03 消防力の充実	08	一般 負担金・補助金(任意・ハード事業)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防防災課 5,623
080100-003-01 消火栓新設工事負担金	市民	消火栓新設4基		会員数 37隊 6,306人		消火栓新設5基	消火栓新設8基
080100-004 消火栓維持管理等負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防防災課 19,971
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金	市民	点検1,740基、修繕37基、移設1基、更新9基		消防団消防車両64台		点検1,722基、修繕42基、移設6基、取替8基	点検1,720基、修繕40基、移設0基、取替0基
080100-008 消防車両整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防防災課 30,875
080100-008-01 消防車両整備事業	消防団	消防ポンプ自動車1台購入(第12分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第7分団第1部)		消防屯所64棟		消防ポンプ自動車1台購入(第3分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第5分団第2部)	○平成25年度繰越事業分 分消防・ポンプ自動車1台購入(北消防13分団1部) ・小型動力ポンプ付積載車3台購入(北消防6分団2部、11分団3部、12分団5部) ○がんばる地域交付金事業分 ・小型動力ポンプ付積載車1台(第2分団1部)
080100-009 北上地区消防組合負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令の努力義務(自治事務) 北上地区消防組規約		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防防災課 1,100,405
080100-009-01 北上地区消防組合負担金	北上地区消防組合	1本部2消防署2分署1出張所 職員数140人		消防屯所64棟		1本部2消防署1分署2出張所 職員数135人	1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人
080100-010 岩手県消防協会負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防防災課 645
080100-010-01 岩手県消防協会負担金	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合 会員数24,463人		防火水槽306基		33消防団、12地区消防組合 会員数24,582人	33消防団、12地区消防組合、会員数24,948人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用負担		消防防災課
岩手県消防協会北上地区支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法				964
080100-011-01	岩手県消防協会北上地区支部	北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,463人		現有団員981人 火災出動、水防活動		北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,501人		33消防団、12地区消防組合、会員数24,948人
080100-012	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金		消防防災課
消防団員福祉共済保険負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防組織法				1,507
080100-012-01	消防団	消防団員952人		北上市消防演習 1,046人 北上市消防出初式 1,072人		消防団員977人		消防団員977人
消防団員福祉共済保険負担金								
080100-014	04-03-03	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金		消防防災課
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令				24,891
080100-014-01	消防団	消防団員定数1,136人				消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金								
080100-021	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理		消防防災課
消防自動車(分団分)管理業務	消防力の充実	内部管理事務		道路運送車両法				9,464
080100-021-01	消防団	消防団消防車両64台		消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各55着の購入		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台
消防自動車(分団分)管理業務								
080100-022	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理		消防防災課
消防団車両(本部分)管理業務	消防力の充実	内部管理事務		道路運送車両法				663
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		設置なし		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務								
080100-023	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所の維持・管理。		消防防災課
消防屯所維持・管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法				17,216
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		工事なし		消防屯所64棟		消防屯所64棟
消防屯所管理事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-023-02 消防屯所修繕事業	消防団	消防屯所64棟				消防屯所64棟		消防屯所64棟
080100-024 消防水利施設管理業務	04-03-03 消防力の充実	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。 消防水利施設管理		消防防災課 12,808
080100-024-01 消防水利施設管理業務	消防機関	防火水槽306基				防火水槽306基		防火水槽306基
080100-025 消防団運営業務	04-03-03 消防力の充実	03	一般	法令の努力義務(自治事務) 消防組織法		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い		消防防災課 70,239
080100-025-01 消防団運営業務	消防団	現有団員952人火災出動、水防活動		国調人口93,138人		現有団員数977人 火災出動、水防活動		現有団員数977人 火災出動、水防活動
080100-026 消防活動業務	04-03-03 消防力の充実	01	一般	法令の努力義務(自治事務) 消防組織法		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防防災課 9,007
080100-026-01 消防活動業務	消防団	北上市消防演習 1,153人 北上市消防出初式 1,058人		構成23団体、遭難救助1件		北上市消防演習 1,179人 北上市消防出初式 955人		北上市消防演習 1,049人 北上市消防出初式 1,017人
080100-032 消防団安全対策事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火服、防火帽及び安全帯の購入。		消防防災課 2,998
080100-032-01 消防団員安全対策事業	北上市消防団	消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各46着の購入		火災防御訓練(飯豊地区)一般家庭訪問指導7,700戸出動団員482人		消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各75着を購入		○消防団員用防火服(コート型) 防火帽 安全帯(ベルト) 各87着購入
080100-033 消防屯所ホースポール設置事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホースポールを設置するもの。 ホースポール設置及び火の見解体撤去		消防防災課 7,244
080100-033-01 消防屯所ホースポール設置事業	消防団員	○ホースポールの設置 2棟 ○火のみ塗装工事 1棟		○総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年9月3日 場所:飯豊地区交流センター 参加人数:921名		・火の見檣撤去、ホースポール設置工事 2,571千円		・火の見檣撤去、ホースポール設置工事 2,571千円
080100-034 消防屯所解体事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。		消防防災課 1,802

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称						
080100-034-01 消防屯所解体事業	消防団員	消防屯所解体工事 (旧第12分団第3部屯所)	北上市防災会議 平成29年2月27日開催 委員39人出席		・消防屯所解体工事2,862千円	
080100-035 消防屯所整備事業	04-03-03 消防力の充実	07 一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		消防屯所の施設整備を行うもの。	消防防災課 2,231
080100-035-01 消防屯所整備事業	消防団員	○防風柵設置工事 1箇所	水防計画の変更			
080100-036 消防団応援事業	04-03-03 消防力の充実	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		応援事業所を利用した消防団員が、料金の割引や特典といった恩恵が受けられるよう制度化し、地域防災の要である消防団員を市全体で応援する体制を作りながら、消防団員の確保を図るもの。	消防防災課 2,365
080100-036-01 消防団応援事業		消防団応援事業制度の構築 事業実施:平成30年2月1日 登録店舗:平成29年度末現在で107事業所	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検			
080100-125 公共施設等AED整備事業	04-03-03 消防力の充実	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		公共施設へAEDを配備するもの。	消防防災課
080100-125-01 公共施設等AED整備事業	施設利用者、その他		H28年度は事業実施なし			
400100-103 岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		交通安全確保の推進、安全意識の啓発。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 8
400100-103-01 岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	岩手県交通安全管理者部会連合会	交通安全意識の周知徹底	平成29年度から		交通安全意識の周知徹底	交通安全意識の周知徹底
400100-104 北上地方交通安全協会事業主部会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		事業所の交通安全。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 5
400100-104-01 北上地方交通安全協会事業主部会負担金	北上地方交通安全協会事業主部会	交通安全意識の啓蒙	保育所8園 25件(修繕工事) 34件(業務委託)		交通安全意識の啓蒙	交通安全意識の啓蒙
020100-146 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。	財政課 105

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
020100-146-01 岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回94名		交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 109名		交通安全講習会開催 2回 128名
020100-147 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。		財政課 81
020100-147-01 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 4回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 4回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回
090100-300 交通指導員設置事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		交通指導員による街頭指導、広報・啓発活動等の実施による地域交通安全活動の普及・促進及び子供や高齢者に対する交通ルールの啓発と交通安全教育の充実・強化を図る。交通安全思想の普及を図るとともに、正しい交通ルールの励行を指導し、交通事故を防止するため指導員、専任指導員を設置 (指導員定数 70人、任期3年) (専任指導員 2人、任期2年)		地域づくり課 15,553
090100-300-01 交通指導員設置事業	交通指導員	・広報、街頭指導・交通安全教室(190回、延べ15,512人の参加。うち高齢者教室21回延べ631人の参加。)・交通指導隊幹部会議7回		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 138人) ・防犯連絡所、委員の設置(326人) ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・高齢者訪問事業(訪問世帯数 2939戸) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(835名)		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(187回) 延べ17,119人(うち高齢者教室(32回)延べ1,003人) ・交通指導隊幹部会議7回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(143回) 延べ12,779人(うち高齢者教室(10回)延べ439人) ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議7回
090100-301 交通安全関係負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもって構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金		地域づくり課 1,963
090100-301-01 岩手県交通指導隊連絡協 議会負担金	交通指導員連絡協 議会	・交通指導員研修等の開催・新任指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会(年2回)、総会(年1回)		・保護司会研修会(6回) ・犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係) ・薬物乱用防止講演会開催 ・補導活動への協力		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回
090100-301-02 北上地区交通安全対策連 絡協議会補助金	市民	・交通安全思想の普及啓発・交通安全防災フェスタ(9/23開催500名参加)・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2017(12/1開催300名参加)・ライト早め点灯街頭指導(年11回)		・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全フェスタ(9/21開催・さくら野) ・北上地区交通安全対策連絡会議(4回) ・交通安全のつどい2015(12/1開催350名参加)		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 ・北上地区交通安全対策連絡会議 ・交通安全のつどい2014(12/2開催265名参加)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
090100-302 交通安全推進事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		交通事故のない明るい社会実現のため、交通安全知識の普及や運動、啓発活動を実施。北上市交通安全計画に基づき、国、県等の各季節交通安全運動を警察署や交通関係機関・団体等と一体となって事業を実施、各地域の市民総参加による交通安全運動の展開、交通弱者保護のための交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図る		地域づくり課 4,214
090100-302-01 交通安全推進事業	市民	・各季節交通安全運動の実施、啓発・地区における季節交通安全運動の実施と広報誌を活用した運動の周知・交通安全教室の開催と広報、街頭指導・啓発看板、のぼり旗の掲出・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(830枚)		・月～金曜日(祝日を除く)に相談実施 電話相談177件、面接相談27件、直接的支援113件、メール相談14件 ・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動		各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)  ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数115件  ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(840名)		各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)  ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数152件  ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(872名)
090100-304 交通安全関係補助金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全事業を行う団体に対して補助を行うことにより、団体で行う活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚、事故防止を図る。市内各種団体で構成している北上市交通安全対策協議会と各地区母の会で構成している母の会連合会の活動を促進させ、地域、家庭での交通安全思想の高揚をはかるため、北上市交通安全対策協議会と母の会の事業等に対する補助		地域づくり課 5,498
090100-304-01 交通安全母の会連合会活動費補助金	母の会連合会、市民	・各季節運動での児童生徒の街頭指導 ・地域、家庭での交通安全意識の高揚  ・秋季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施)  ・小学校での交通安全人形作り(市内小学校17校で実施)		・少年センター報(12回発行) ・教育福祉連絡会議(12回)		・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚  ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施)  ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)		・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)
090100-304-02 北上市交通安全対策協議会補助金	市民	・交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回)  ・無事故無違反コンクール 239チーム(1,294人) ・交通安全ポスターコンクール 小学校13校339名、中学校3校26名  ・シルバーナイトスクール(江釣子地区開催、50名) ・交通安全施設等改善要望、地域要望件数 79件 ・交通安全ぬりえ(26園、668名)  ・交通安全の集い(300名参加)・交通安全推進モデル地区事業(黒北、飯豊、江釣子)		青年海外協力隊募集依頼のポスター掲示やパンフレット配布、広報掲示		・交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 225チーム(1151人)  ・交通安全ポスターコンクール 小学校12校 308人 中学校 2校 20人 ・交通安全の集い(参加350人)		交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 181チーム(917人) ・交通安全ポスターコンクール 小学校13校 448人 中学校 3校 20人 ・交通安全の集い(参加265人)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
090100-305	04-03-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		より多くの市民に共済制度を周知し、自治会等から加入促進を図り、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。交通事故で被害を被った市民を救済するため岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業の加入受付、請求、支払事務取扱い(保険期間1年間、掛金1人400円)		地域づくり課
交通災害共済事業関連事務	交通安全対策の推進	ソフト事業(義務)		岩手県市町村総合事務組合規約				1,639
090100-305-01	市民	・加入説明会 1回・加入者数 12,029人、加入率 12.95%、申請件数 38件、見舞金額 1,805,000円		・補導員数:157人、専任補導員2人 ・補導員研修会:2回 ・補導回数:340回 ・補導活動延人員:690人 ・補導人員:8人 ・補導員報の発行:月1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・請求、支払件数60件 ・見舞金額 2,792,400円 ・加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,422人 ・加入率14.32% ・請求、支払件数62件 ・見舞金額 2,791,400円 ・地区加入説明会 1回
交通災害共済事業関連事務								
090100-306	04-03-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通災害を受けた者又はその遺族等を救済するため共済制度を設け、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業への負担金		地域づくり課
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(義務)		市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱				142
090100-306-01	市民	・加入説明会 1回・加入者数 12,029人、加入率 12.95%、申請件数 38件、見舞金額 1,805,000円		・青少年問題協議会開催		・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・申請件数 60件 ・見舞金額 2,792,400円		・加入者数 13,422人 ・加入率 14.32% ・申請件数 62件 ・見舞金額 2,791,400円
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金								
090100-319	04-03-04	07	一般	法令に特に定めのないもの		交通指導車について、老朽化により故障も多く、安全な走行を維持できないことから更新するもの。		地域づくり課
交通指導車購入事業	交通安全対策の推進	施設等整備事業						1,869
090100-319-01		和賀庁舎に配備していた交通指導車を老朽化のため更新		なし				
交通指導車購入事業								
070100-427	04-03-04	07	一般	法定受託事務		交通安全補助施設を整備し道路交通安全の安全性向上に寄与する。カーブミラー・防護柵(ガードレール)・区画線設置。		道路環境課
交通安全施設整備事業	交通安全対策の推進	施設等整備事業		交通安全対策基本法				29,411
070100-427-01	道路通行者	決算額12,995千円		承認工事申請件数 96件 原因者施行命令件数 64件		決算額 17,817千円		決算額 18,000千円
交通安全施設整備事業								
070100-427-02	道路通行者	決算額9,510千円		決算額 360千円 災害復旧工事:1件				
川原町南田線防護柵更新事業(黒東)								
070100-112	04-03-05	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止を図ること、及び地域住民の費用負担の軽減を図るため。市内157地区の街路灯電気料金の10割負担		道路環境課
街路灯電気料負担金	防犯対策の推進	負担金・補助金(義務)		北上市街路灯維持管理条例、北上市街路灯維持管理規則				9,423
070100-112-01	街路灯を設置している地区民	市内155地区 3,057灯		補助対象灯数442 補助金交付額 13,733,200円		市内155地区 2,947灯		市内161地区 約2,841灯
街路灯電気料負担金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
070100-120	04-03-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止の向上のため。地区から要望のあった街路灯の新設。		道路環境課
街路灯設置事業	防犯対策の推進	施設等整備事業						1,993
070100-120-01	道路を利用する市民	新設10灯		建築確認数300件		新設16灯		新設19灯
街路灯設置事業								
070100-121	04-03-05	02	一般	法令に特に定めのないもの		街路灯及び街路台帳の適正管理。		道路環境課
街路灯維持管理業務	防犯対策の推進	施設管理・維持補修事業						38,365
070100-121-01	道路利用者	市設置3,667灯、地区設置3,057灯 計6,724灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		総会1回、要望1回		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金
街路灯管理事業								
070100-121-02	道路利用者	修繕工事29件・94灯		要望会 H29.2.6 国道4号岩手県南地域拡幅整備促進期成同盟会設立				
街路灯維持補修事業								
070100-122	04-03-05	08	一般	法令に特に定めのないもの		自治会等所有の街路灯のLED化とLED街路灯の新設に要する費用の一部に対し補助金を交付する。これにより、球交換などの地域負担が軽減され、電気料金の削減、省エネや低炭素社会の実現につなげる。		道路環境課
街路灯設置事業費補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ハード事業)						13,323
070100-122-01	街路通行者	補助対象灯数431 補助金交付額 11,744,100円		H28同盟会設立 負担金なし		補助対象灯数476灯 補助金交付額 16,180,200円		
街路灯LED化事業費補助金								
070100-123	04-03-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		ソーラー街路灯を設置して交通の安全性を高めるもの。		道路環境課
ソーラー街路灯設置事業	防犯対策の推進	施設等整備事業						3,310
070100-123-01	市民等	ソーラー道路照明1基						
ソーラー街路灯設置事業								
090100-307	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪や非行のない明るく安全な地域社会の構築。防犯関係機関関連事務、啓発事務		地域づくり課
地域安全活動等推進事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)						7,097
090100-307-01	市民	・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・相談件数(17件) ・専任補導員講師派遣(2回)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)
地域安全活動等推進事業								
090100-308	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)		地域づくり課
防犯運動関係補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						6,775



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
090100-308-01 北上市防犯協会運営費補助金	北上市防犯協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 133人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(321人)</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>高齢者訪問事業(訪問世帯数 2,972戸)</li> <li>各種行事における雑踏整理</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(500個)</li> </ul>		運転免許を返納して運転経歴証明書の交付を受けた高齢者に10,000円分のバス・タクシー利用券(免許返納サポート券)を交付		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(326人)</li> <li>防犯球技大会の実施</li> <li>野球14チーム、ミニバス8チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(840名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(323人)</li> <li>防犯球技大会の実施</li> <li>野球16チーム</li> <li>ミニバス6チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)</li> </ul>
090100-308-02 北上市地域安全推進市民会議運営費補助金	市民会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、理事会、部会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、約300人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布</li> <li>青少年有害環境実態調査</li> <li>暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加</li> </ul>		連絡会議・職員研修の開催(1回)		<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/10開催、300人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布</li> <li>青少年有害環境実態調査(40箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、150人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布</li> <li>青少年有害環境実態調査(59箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>
090100-309 更生保護関係補助金	04-03-05 防犯対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		県内の更生保護に関する事業が健全に発展すること保護司会の運営を円滑にし、保護観察及び犯罪予防活動の充実を図るため。岩手県更生保護協会運営費補助金「職関紙「更生保護いわて」発行(年4回)」 岩手県ブロック別更生保護研究大会開催保護司運営費補助	地域づくり課 311
090100-309-01 岩手県更生保護協会運営費補助金	保護協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>		新成人対象者949人内出席者776人(出席率81.8%)		<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>
090100-309-02 北上地区保護司会補助金	保護司会	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会(5回)</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係)</li> <li>薬物乱用防止講演会開催</li> <li>学校を対象とした薬物乱用防止講座の開催・補導活動への協力</li> <li>保護観察所が行う研修会(4回)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:5回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・薬物乱用防止講演会開催・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会</li> <li>参加:3回(延6人参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:5回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会</li> <li>参加:3回(延6人参加)</li> </ul>
090100-310 いわて被害者支援センター賛助会費	04-03-05 防犯対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的な被害者の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づくり。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心を支える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により設立した団体運営費負担(賛助会員会費)	地域づくり課 181

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
090100-310-01 いわて被害者支援センター賛助会費	犯罪被害者	・はまなすサポートセンターの運用開始 ・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動・月～金曜日(祝日を除く)に電話相談、面接相談、直接的支援、メール相談を実施・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動		年9回、参加25名、延べ186名(平均参加率83%)		相談活動:電話相談 218件、面接相談 33件、直接的支援 216件、メール相談 12件 講演会等: 広報啓発活動:パンフレット、会報		相談活動:電話相談 181件、面接相談 39件、直接的支援 184件、メール相談 10件 講演会等: 広報啓発活動:パンフレット、会報
090100-314 少年センター運営事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、健全育成を図る。運営委員会等、少年センターの運営に関する事務、少年補導員の委嘱及び研修、街頭補導の計画立案・実施。少年センター報の発行、青少年問題協議会・青少年育成委員関連事務		地域づくり課 8,912
090100-314-01 少年センター運営事業	20歳未満の少年	・少年センター報(12回発行) ・教育福祉連絡会議(12回)		参加者数5,529人 。ワン・ワールドフェスタと同時開催。あわせて土日開催(土曜午後から日曜午後まで)。運営会議2回開催。		・少年センター報(12回発行) ・ 教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)		・少年センター報(12回発行) ・ 教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)
090100-314-02 街頭補導実施事業	20歳未満の少年	・補導員数 161人、専任補導員2人 ・補導員研修会 1回 ・補導巡回実施回数 446回 ・補導活動参加延人員 958人 ・補導人員 4人 ・補導員報の発行 年4回		生涯学習センターホームページでの情報提供講師・指導者165人、サークル・団体39団体登録済。 登録講師・指導者、サークル・団体への新規登録調査。(2年ごとの実施)		・補導員数:157人、専任補導員2人 ・ 補導員研修会:1回 ・補導員会議:10回 ・ 補導回数:391回 ・ 補導活動延人員:733人 ・ 補導人員:91人 ・ 補導員報の発行:月1回		・補導員数:164人、専任補導員2人 ・ 補導員研修会:1回 ・補導員会議:10回 ・ 補導回数:391回 ・補導活動延人員:733人 ・補導人員:91人 ・補導員報の発行:月1回
090100-314-03 青少年問題総合協議会事務	青少年	・青少年問題協議会開催		(平成29年3月31日現在) 派遣講座数 545件(対前年比±0%) 受講者数 19,347人(対前年比0.08%増)		・ 青少年問題協議会開催 1回		・ 青少年問題協議会開催なし
090100-315 少年相談等実施事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、青少年の健全育成を図る。・少年相談・青少年の健全育成に関する講座への講師派遣		地域づくり課 386
090100-315-01 少年相談等実施事業	20歳未満の少年	・相談件数(1件)・センター報、HPを活用した相談業務の啓発		アクセス件数(9月～2月)3,024件 月平均504件 ※4月～8月まではカウンター故障のため実数不明  生涯学習センター面積拡大(ビル4階の一部)による施設概要図の変更		・相談件数(20件) ・研修会講師派遣(2回) ・ センター報を活用した相談の啓発		・相談件数(8件) ・研修会等講師派遣(2回) ・ センター報を活用した相談の啓発
090100-316 岩手県少年センター連絡協議会会費	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県下の少年センター間の交流を図り、相互の協力関係を深める。協議会会費		地域づくり課 162
090100-316-01 岩手県少年センター連絡協議会会費	連絡協議会	連絡会議・職員研修の開催(1回)		ペタンク大会、映画会、会員研修会の開催		連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
030100-200	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。専門的法律知識を必要とする相談に対応するため、岩手弁護士会に業務を委託	市民課
法律相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					3,931
030100-200-01	市民	毎月3回(年間36回)開催 相談件数:239件		毎月3回(年間36回)開催 相談件数:228件		毎月3回(年間36回)開催 相談件数:242件	毎月3回(年間36回)開催 相談件数:230件
030100-201	04-03-06	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民の疑問、意見に応えることにより、市民満足が向上する。市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。国が行う人権相談、行政相談の運営に協力する。	市民課
行政相談・人権相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		行政相談委員法、人権擁護委員法			2,793
030100-201-01	市民	毎月第1・3月曜日(年間21回)開催 相談件数:23件		毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:16件		毎月第1・3月曜日(年間20回)開催 相談件数:15回	毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:12回
030100-201-02	市民	毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:27件		毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:25件		毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:27回	毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:35回
030100-202	04-03-06	04	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。盛岡地方裁判所花巻支局管内における各人権擁護委員相互の連絡調整を図り、職務に関する資料及び情報の収集並びに研修等を行う	市民課
花巻人権擁護委員協議会負担金	市民相談の充実	負担金・補助金(義務)					186
030100-202-01	協議会→市民	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)
030100-203	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談内容に応じた適切な情報提供。相談機関の紹介、クーリングオフの指導	市民課
消費生活センター運営事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					17,384
030100-203-01	消費者	相談受付:821件		相談受付:721件		相談受付:631件	相談受付:601件
030100-204	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		多重債務からの生活再建。消費者債務の整理等のための貸付事業に対する預託として、岩手県消費者信用生活協同組合及び北上信用金庫と預託契約	市民課
消費者救済資金貸付事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					32,230
030100-204-01	信用生協→消費者	貸付:78件 市から北上信用金庫に貸付原資として32,000千円(定期預金)		貸付:92件 市から北上信用金庫に貸付原資として38,000千円(定期預金)		貸付:110件 市から北上信用金庫に貸付原資として44,000千円(定期預金)	貸付:126件 市から北上信用金庫に貸付原資として53,000千円(定期預金)
030100-205	04-03-06	06	一般	法令に特に定めのないもの		情報を共有し、施策及び相談対応へ反映する。県内都市消費者行政担当課による研修及び情報交換	市民課
岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	市民相談の充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					162

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
030100-205-01 岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	協議会→消費者	研修会:3回		研修会:2回		研修会:3回	研修会:3回
030100-206 家庭用品品質表示法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務	消費者が商品の購入に際し、品質を確認して購入できるよう、安全で安心な消費生活を図る。一般消費者が日常使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、特定の品目について品質の表示事項や表示方法が法令に従っているか否か、販売事業者への立入検査等を行う。		市民課 535
030100-206-01 家庭用品品質表示法事務	市民	立入検査:靴下5店舗20品		立入検査ティッシュペーパー及びトイレットペーパー:5店舗27品		立入検査歯ブラシ:5店舗25品	立入検査 洋傘…5店舗21品
030100-207 消費生活用製品安全法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務	消費者が消費生活用の製品による生命、身体に対する危害の防止を図り、家庭生活の安全を確保する。消費者が使用する消費生活用の特定製品と特別特定製品が技術基準に適合する旨の表示をしているか否かについて、販売事業者に対し立入検査等を行う。		市民課 919
030100-207-01 消費生活用製品安全法事務	市民	立入検査: 特定製品…2店舗4製品29機種 特別特定製品…4店舗3製品		立入検査: 特定製品…4店舗6製品29機種 特別特定製品…4店舗7製品		立入検査: 特定製品…4店舗4製品21機種 特別特定製品…3店舗3製品5機種	立入検査 特定製品…3店舗5製品13機種 特定保守製品…3店舗9製品25機種
030100-208 人権啓発活動事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの	人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい知識を広める。隔年開催につき平成28年度は休止(過年度分の事務処理及び翌年度事業の検討等あり。)		市民課 4,777
030100-208-01 人権啓発活動事業	市民	人権講演会(12/9現代詩歌文学館) 講師:石井雅史 参加者190人		隔年開催(平成28年度は休止)		人権講演会(12/12現代詩歌文学館) 講師:青木新門参加者271人	隔年開催(平成26年度は休止)